

直前3年の各事業年度における工事施工金額

(税込・税抜単位：千円)

事業年度	注文者の区分		許可に係る建設工事の施工金額				その他の建設工事の施工金額	合計
			土木工事	とび・土工	造園工事	解体工事		
3年前 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共					許可を受けていない工事の施工金額を記入 ※兼業売上は計上しないこと	
		民間						
	下請							
	計							
2年前 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共						
		民間						
	下請							
	計							
最新 令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共					5業種以上の許可がある場合、 本様式は2枚以上となるが、「その他の建設工事の施工金額」と「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること	
		民間						
	下請							
	計							
令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共					財務諸表の完成工事高と一致する	
		民間						
	下請							
	計							
令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	元請	公共					「元請」とは、施主から直接受注したものをいい、それ以外の他の建設業者が請け負った工事の一部を請け負ったものを「下請」という	
		民間						
	下請							
	計							

記載要領

- この表には、申請又は届出をする日の直前3年の各事業年度に完成した建設工事の請負代金の額を記載すること。
- 「税込・税抜」については、該当するものに丸を付すこと。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」の欄は、許可に係る建設工事の種類ごとに区分して記載し、「その他の建設工事の施工金額」の欄は、許可を受けていない建設工事について記載すること。
- 記載すべき金額は、千円単位をもって表示すること。  
ただし、会社法（平成17年法律第86号）第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円単位をもって表示することができる。この場合、「（単位：千円）」とあるのは「（単位：百万円）」として記載すること。
- 「公共」の欄は、国、地方公共団体、法人税法（昭和40年法律第34号）別表第一に掲げる公共法人（地方公共団体を除く。）及び第18条に規定する法人が注文者である施設又は工作物に関する建設工事の合計額を記載すること。
- 「許可に係る建設工事の施工金額」に記載する建設工事の種類が5業種以上にわたるため、用紙が2枚以上になる場合は、「その他の建設工事の施工金額」及び「合計」の欄は、最終ページにのみ記載すること。
- 当該工事に係る実績が無い場合においては、欄に「0」と記載すること。